

担当課ヒアリングについて

目的

二次評価では担当課の自己評価の妥当性について評価を行っていただきましたが、ヒアリングでは主に計画そのものや進め方、指標の設定について担当課と直接意見交換を行い、より効果的・効率的に進めていくためにはどうすればよいか提言をいただきます。

ヒアリングスケジュール

第5回（11月29日）、第6回（2月7日）の市民委員会で開催。

（新市政改革プランに継続する計画を優先してヒアリング対象を選定）

	担当課	関連する実施計画
第5回	協働推進課	111010：地区公民館の地域運営 112030：協働内容の精査
第6回	資産活用推進課	314020：ネーミングライツの推進 314030：全庁的な広告事業の推進
	デジタル戦略課	122010：オープンデータの推進 222060：電子会議等の推進
	行財政改革課	321010：補助金適正化の推進

※各担当課説明（10分）、質疑応答（20分）の30分を予定しています。

ヒアリングでの視点（一例）

- ・計画を効果的、効率的に進めるにあたって、改善点や加えるべき視点、考え方はないか
- ・民間の立場から方法や進め方についてアイデアや助言等はないか
- ・指標の設定は適切か
- ・市民に分かりやすい説明ができているか 等

担当課ヒアリング事前質問一覧

担当課	実施計画	質問内容	回答・説明
資産活用推進課	314020 ネーミングライツの推進	ネーミングライツを推進する公共施設の規模感を教えてください。	ネーミングライツの導入が適した施設として、知名度が高い・特徴がある・イベントが開催されるなどの施設が適当と考えています。（例：鳥取市営サッカー場バードスタジアム、鳥取市民体育館、鳥取市民会館、鳥取市営美保球場など）

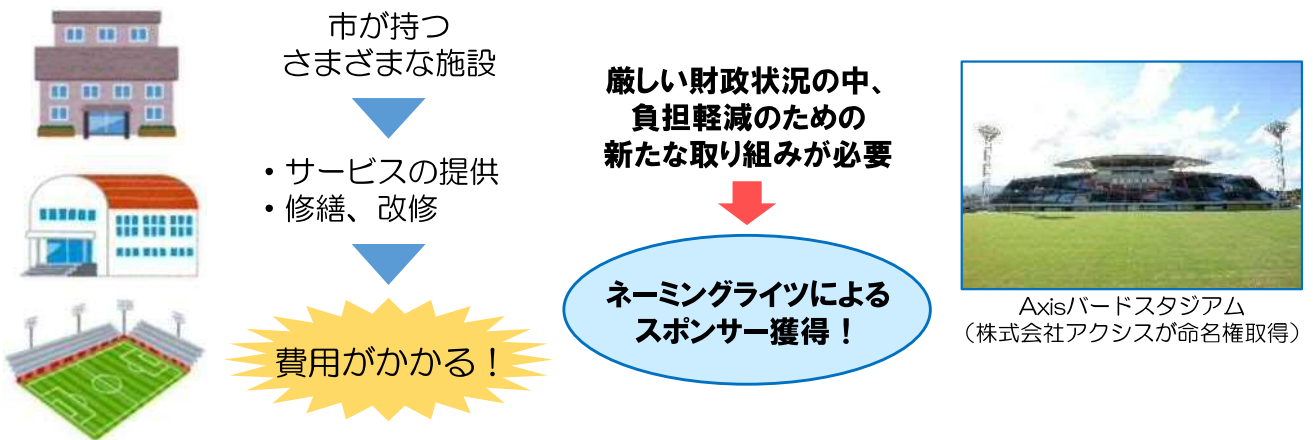
令和6年度 市政改革プラン二次評価による質問と担当課回答

担当課	管理番号・計画名	質問（括弧内は委員名）	回答
資産活用推進課	314020 ネーミングライツの推進	●他の施設候補はどこか(河崎)	●建物等は老朽化等もあり導入が難しい状況もあるため、公園などへネーミングライツが導入できないか検討を行いたいと考えています。
	314030 全庁的な広告事業の推進	●RFIの結果はどうだったのか。何で止まっているのか(河崎)	●RFIの実施により具体的事業として14件の情報提供があり、その中で1件（ゴミ袋への広告）を選定し事業化に取り組んでいます。
デジタル戦略課	122010 オープンデータの推進	①データを公開していることが市民に周知されているか疑問(河崎) ②毎年1件も推奨形式での公開が出来ないのは、何か問題があるのでは？(小柴) ③「庁内保有データのリストアップ等に時間を要し」とあったが、それはどうしてか。人員不足要因か元々のデータ管理システム上の要因か。(川口)	①市公式ウェブサイトや鳥取県オープンデータポータルサイトで公開しているオープンデータは、市民等に活用していただいているものと考えていますが、より多くの方に認知していただき、活用していただくよう周知していきます。 ②人員不足もありますが、どのようなデータがあるのか、また、紙ベースのデータのデータ化などに時間を要したことによるものです。 ③公開している9件の推奨形式での公開に時間を要していますが、現時点では推奨形式で3件公開しています。
	222060 電子会議等の推進	(質問なし)	
行財政改革課	321010 補助金適正化の推進	①選択と集中の、特に「集中」の考え方が不明。「効果の高い」とは何を意味するのですか。(土橋) ②改革の目標の分かりやすい補助メニュー一覧かはどう判断するのでしょうか。(小柴)	①「集中」…選択した事業に予算等を集中させ、効果的に事業を展開させることを考えているものです。 「効果の高い」…費用対効果を意味するものですが、事業の事前評価（優先順位、スクラップアンドビルドなど）にウェイトが置かれており、より効果的な検証が行えるように検討が必要と考えています。 ②市公式ウェブサイトで公開している補助メニュー一覧（補助金等交付予定一覧）には、補助金名だけでなく、担当課や予算額、補助事業の概要、補助金の対象（団体補助やイベント補助など）、部局ごとの補助事業数を掲載しています。 ※参考_他都市の状況_令和6年10月時点 松江市／一覧の公開なし 各種補助事業案内ページへのリンクページあり 米子市／一覧の公開あり 掲載項目_担当課、補助金名、予算額、対象、概要 倉吉市／一覧の公開なし 境港市／一覧の公開なし

実施計画評価シート (公表用)		令和5年度 実績		管理番号	314020		
柱		将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立		担当課	資産活用推進課		
施策		自主財源の確保と新たな財源の創出					
細施策		新たな財源の創出					
実施計画名 ネーミングライツの推進							
実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	ネーミングライツ(施設命名権)は、施設の名称に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する代わりに、ネーミングライツを取得した民間事業者等(ネーミングライツスポンサー)から対価を得て、施設の持続的な運営と維持管理を行うとともに、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る取組です。本市ではこれまで、市が指定する施設に対して募集を行っており、これにより鳥取市営サッカー場(パードスタジアム)でネーミングライツを実施してきました。					
	目指す姿 (実現する内容)	新たな財源確保のため、鳥取市営サッカー場以外の公共施設においてもネーミングライツ導入を進めていきます。					
	取組の概要	令和2年度からは鳥取市営サッカー場の新たなスポンサーによるネーミングライツを実施するとともに、民間提案型ネーミングライツ制度を構築し、他の公共施設におけるネーミングライツスポンサーの募集を行います。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	民間提案型のネーミングライツを実施することで、よりスポンサーのニーズに沿った施設での広告を可能とし、ネーミングライツ導入施設を増やしていきます。	個別指標成果 ネーミングライツ導入施設数：5施設		効果額 2800万円		
実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の事例研究を行う 新規募集 	進捗状況	1施設(市民体育館)は、利用開始に併せてネーミングライツ導入を行った。また、昨年度(R4)絞り込みを施設(2施設)について、各所管課と協議を行ったが、1施設は経年劣化による老朽化調査を実施しており、今後改修による施設休止がある可能性があるため、導入困難と判断した。また、もう一施設は、これから愛称募集をすることとなりそうのため、直ぐには導入(募集)が困難と判断した。			
	進捗度評価	C	担当課自己評価	施設の老朽化が進んでおり、改修等が見込まれるため新規導入が難しい状況である。			
	取組年 方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 他自治体の事例研究を行い、施設以外への導入可能性を検討するなど、導入施設等の抽出を行う。					
改革の成果 (計画当初)	取組実績	令和5年度：1施設 3,850千円/年		個別指標成果	1施設		
				効果額	385万円		
備考							

背景

ネーミングライツ... スポンサー契約に基づき、施設等の名称にスポンサー企業の社名や製品名などのブランド名を付与する権利。施設命名権。



ねらい（目的と効果）

- 対象施設を指定せず、民間事業者から提案を受け付ける「民間提案型」
- 対価は金銭だけでなく、役務の提供等でも可能
(例：施設内の消耗品の提供、施設の清掃・点検業務 等)



課題

● 公募する対象施設について潜在的ニーズの把握

現在は利用者数の多い施設に限られている。厳しい財政状況にある中、財源の確保と施設の維持管理コスト削減を図るため、役務の提供等も含めて他の施設で可能性があるかニーズの把握に努めていく。

実施計画評価シート (公表用)	令和5年度実績	管理番号	314030
柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	担当課	資産活用推進課
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出		
細施策	新たな財源の創出		

実施計画名	全庁的な広告事業の推進
-------	-------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	現在、広告事業の主たる部分については、財産経営課において行っており、公用車広告や動画広告、自治体案内板広告など積極的に取組を行っていますが、他課においては広告事業の必要性等の認識が薄く、全庁的に検討が進めばさらなる広告事業の展開が可能であると期待されます。					
	目指す姿(実現する内容)	各課が広告事業の重要性を認識し、各課実施事業に合った広告事業を推進できるよう、必要な助言や指導を行うとともに、全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、広告事業の効果的な実施方法等の検討を進めます。また、庁内の広告事業の集約化や、広告主のニーズ把握を行うことで、効率的な広告事業の推進を目指します。					
	取組の概要	各課が広告事業をする際に必要に応じて助言・指導を行うとともに、令和2年度からは庁内広告事業の集約化の検討及び広告主のニーズ調査を実施します。また令和5年度以降は全庁横断的な広告事業のプロジェクトチームを設置します。	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	横断的なプロジェクトチームを設置することで、より効果的な広告事業の実施方法の検討を進めることができますようになります。				個別目標成果	効果額

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 助言及び指導の案件が有れば、都度行う R4年度に実施したRFI結果について関係課との協議を行い、新たな広告事業の可能性を検討する 広告ニーズの把握を行う為、新たな広告事業の開拓に向け関係課との協議を行う 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載について、2件担当課より相談があった。(R5広告掲載(1件)、R6広告募集中(1件)) RFI結果について、担当課と協議し、導入検討を行った。導入を前提に継続協議している。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	担当課より相談のあった案件が、R6の募集に繋げることができた。RFIで業者提案のあった案件についても、担当課と協議を行い導入時期はまだ未定だが前向きに検討が進んでいる。
	取組年度方針	<ul style="list-style-type: none"> RFI結果の広告事業について、引き続き導入に向けた協議を行う。 R5に相談のあった案件の広告募集を行う。 関係課と連携を図りながら、新たな財源確保等の検討を行う 		

改革の成果(計画当初)	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に向け「職員パソコンログイン画面広告」の募集を開始(令和2年度) 令和3年度「職員パソコンログイン画面広告」4社と契約(効果額462千円については管理番号314011「発行物、市有財産への広告掲載(庁内パソコン)」で計上) 8総合支所内壁面広告募集を行うも契約なし 令和5年度CATV関係封筒への広告掲載 	果個別標成	なし
			効果額	1万円

備考	※RFI...「Request For Information」の略称で、「情報提供依頼書」と呼ばれるものです。ここでは、本市に広告代理店として業者登録してある業者に対して、市有財産を活用した新たな広告事業の可能性について情報提供を依頼したものと
----	---

背景

広告収入の取り組み



公用車



案内板広告



動画広告

しかし

- 庁内での取り組みが限定的...
- 事例共有が進んでいない...



**市役所全体での
取り組みが必要！**

ねらい（目的と効果）

- ★ 新たな広告媒体の開拓
（職員のパソコンの画面、総合支所の内壁面 等）
- ★ 事業者へ広告ニーズの把握
（広告を出したいか、出すとしたらどこか 等）



課題

● 公募する媒体について潜在的ニーズの把握

現在は利用者数の多い施設の人目につきやすい場所や媒体に限られている。厳しい財政状況にある中、財源の確保を図るため、他の媒体で可能性があるかニーズの把握に努めていく。

実施計画評価シート (公表用)		令和5年度 実績		管理番号	122010
柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化			担当課	デジタル戦略課
施策	民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供				
細施策	民間への情報提供及び事業参入の推進				

実施計画名	オープンデータの推進
-------	------------

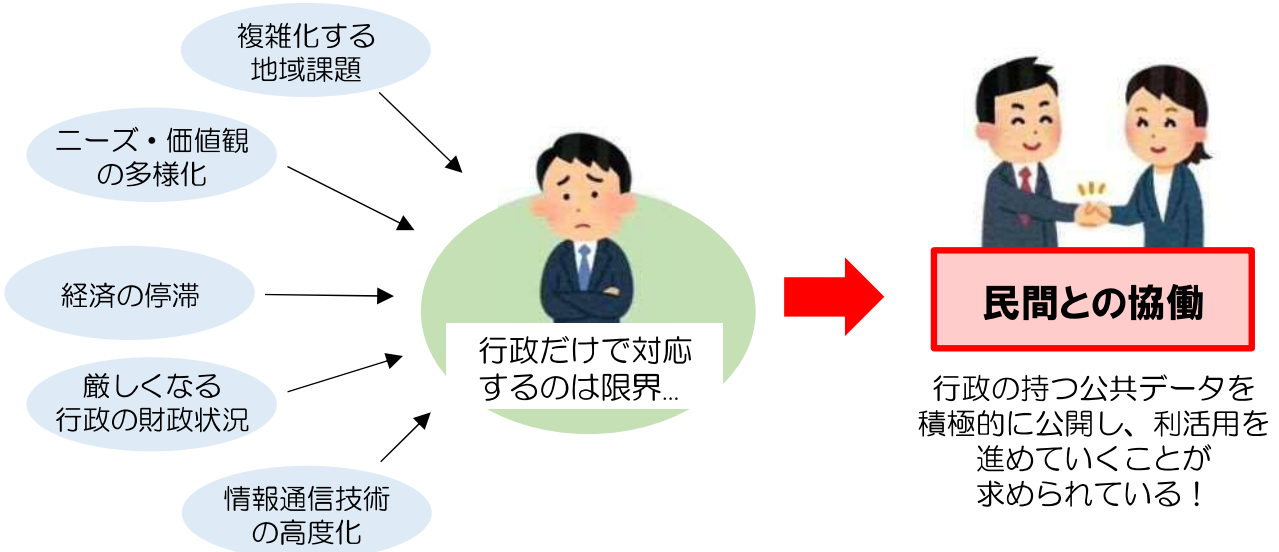
実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	平成28年度より、鳥取市オープンデータ推進基本方針を策定し、令和元年度には公式ウェブサイトの更新とあわせて、公式ウェブサイトの掲載情報は可能な限りオープンデータとして公開することとしました。これにより、平成30年度末時点で34件のデータをオープンデータとして公開していますが、国が推奨する「機械判別に適したデータ形式」となっていない状態であることから、今後はオープンデータ化の推進とともに、データ形式の修正も行っていく必要があります。						
	目指す姿 (実現する内容)	令和元年度時点で公式ウェブサイトに公開していない情報のオープンデータを充実させるとともに、オープンデータ化に際しては機械判読に適したデータ形式（主に国の推奨データセット）による公開を目指します。						
	取組の概要	令和2年度以降、職員に向けたオープンデータへの理解を深めるための研修を毎年実施するとともに、各課公開情報の更なるオープンデータ化を進めます。	工程表 (計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	オープンデータの公開によって、市民や事業者が知りたい情報を、自由な形で利用できる環境を構築することができます。	青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所					
			個別目標成果	推奨データセット形式での公開：100%	効果額	-		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ職員研修の開催 ・自治体標準オープンデータセット作成の着手および課題洗い出し 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータ職員研修の開催（受講者数：106人） ・ライブラリや各種システム、オープンデータ研修後アンケートでの管理情報などを収集し、庁内保有データのリストアップを実施した。
	進捗度評価	C	担当課自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施により、データ活用に関する意識づけを行うことができた。 ・自治体標準オープンデータセット作成前に実施する庁内保有データのリストアップ等に時間を要し、課題の洗い出しまでは至らなかった。
	取組年度の針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 <ul style="list-style-type: none"> ・国の制度等を活用した職員研修を実施し、職員の意識を深める。 ・庁内保有データのリストにより、他部署で活用可能なデータ調査等を実施し、取組難易度の低いものから順次取組を行うとともに、課題の洗い出しを行う。 		

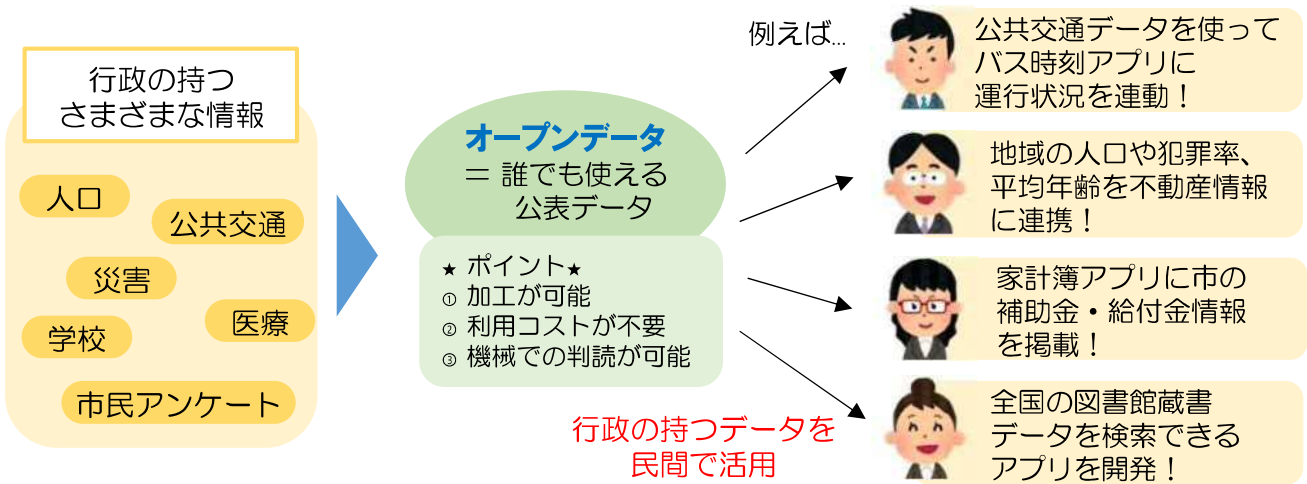
(計画当初) 改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県と今後の方向性に関する協議の開始（令和2年度） 	個別目標成果	R5末時点：22件中9件公開（推奨形式での公開0件） R4末時点：14件中9件公開（推奨形式での公開0件） R3末時点：14件中9件公開（推奨形式での公開0件） R2末時点：14件中8件公開（推奨形式での公開0件）
			効果額	0万円

備考	自治体標準オープンデータセット（旧：推奨データセット） ・・・・オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの
----	--

背景



ねらい（目的と効果）



- 新たなサービスの提供で市民の利便性が向上
- 官民協働による地域課題の解決
- 行政の透明化、効率化が促進
- 新しいビジネスが生まれ経済が活性化

課題

- **職員の意識醸成**
オープンデータの活用に関する職員研修を行い、データ利活用の意識醸成を図る
- **オープンデータの取組拡大**
国の指定する公共施設一覧、地域年齢別人口などの推奨データセットの拡充など、効果的な取り組みの実施

実施計画評価シート (公表用)		令和5年度 実績		管理番号	222060
柱	時代の変化に即応できる組織体制の構築			担当課	情報政策課
施策	働き方の見直しによる生産性の向上				
細施策	事務の共通化・集約化による業務執行の推進				

実施計画名	電子会議等の推進
-------	----------

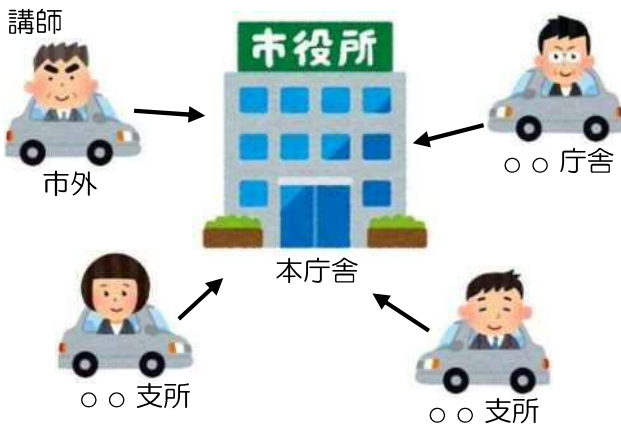
実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	会議の実施時には、日程調整、資料準備、会場移動、会議後資料作成など、多大な人件費等の経費を要しています。						
	目指す姿 (実現する内容)	鳥取市会議運営ガイドラインを基に、会議の効率的運用に活用する各種ツール（電子会議等）の運用ルールを策定します。ICTツールを活用することで、現在要していた労力を最小限に抑え、コスト削減を目指します。						
	取組の概要	令和2年度に電子会議等の運用ルールを策定し、令和3年度以降、運用ルールの周知徹底とともに電子会議等の実施を推進します。	工程表 (計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	ビデオ会議の活用により、日程調整や資料配布等を効率化するとともに、会議会場への移動経費の抑制が図られます。	個別 指標 成果	電子会議への参加者数：延べ5,000人	効果 額	260万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	・ビデオ会議、web会議の継続的な利用促進	進捗状況	ビデオ会議開催数 140回 web会議開催数 516回・参加者数延べ3513人 zoom会議 252回
	進捗度評価	A	担当課自己評価	・令和3年度の利用手順整備以降、不慣れな職員からの問合せが減少している。 ・電子会議が一定程度定着していることから、効果があったと考えており、今後も継続して利用を促進していく。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 ・ビデオ会議、web会議を継続的に利用促進する		

改革の成果 (計画当初)	取組実績	・庁外を交えたweb会議の環境を整備し、会議の電子化を推進させた(令和2年度) ・Zoom会議システムの導入(令和4年度)	個別 指標 成果	ビデオ会議開催数 209回 web会議開催数 1748回 参加者数延べ 12797人	【R3末】 209回 1748回 12797人	【R4末】 427回 2543回 17563人	【R5末】 567回 3059回 21076人
	効果額	79万円					

備考	電子会議・・・パソコンを使ったビデオ通話による会議 ビデオ会議・・・電子会議のうち、庁内のビデオ会議システムを利用した内部会議 Web会議・・・電子会議のうち、CiscoWebex(アプリ)を用いて行う外部との会議
----	---

背景

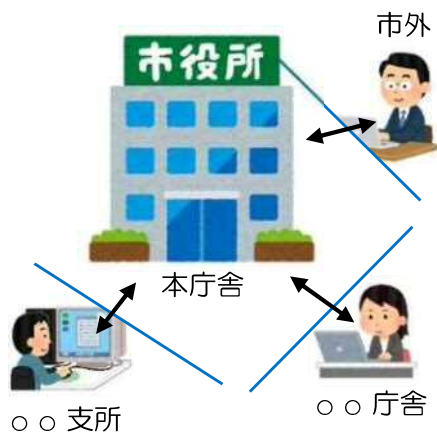


本庁舎で会議・研修があると...

移動の手間暇がかかる...
 人数分の資料印刷が必要...
 コロナ感染リスクの発生...
 会議に公用車が使われてしまう...

会議を効率化し、新しい会議のあり方を考えることが必要

ねらい（目的と効果）



- 電子会議ツールを導入
- 222050「効率的な会議運営の推進」の中で運用ルールを策定

- ★ 本庁舎内でも自席で研修等の受講が可能！
- ★ 移動の手間、経費の削減！
- ★ コロナの感染リスクの回避！
- ★ 資料の電子化で印刷経費も削減！

課題

- 庁内向け会議での利用拡大
 （現状の対応）職員への周知を行う

実施計画評価シート (公表用)	令和5年度 実績	管理番号	321010
柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	担当課	行財政改革課
施策	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進		
細施策	戦略的な予算配分の推進		

実施計画名	補助金適正化の推進
-------	-----------

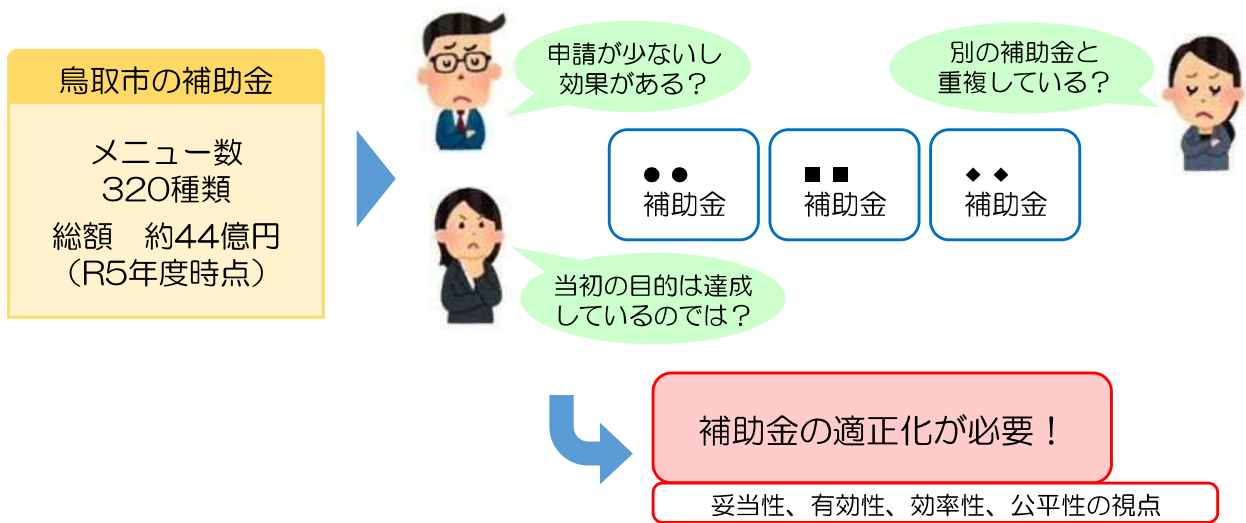
実施計画の内容	計画策定時の状況 (取組の背景)	本市では平成28年3月に「第2次鳥取市補助金等適正化方針」を策定し、個人・法人の資産形成に資する補助の原則廃止や、サンセットルール補助金の見直しの徹底など、適正化に取り組んできました。この結果、平成30年度末時点の補助メニュー数は346、金額は約48億円となっています。						
	目指す姿 (実現する内容)	各種補助事業の目的や効果等を検証し、さらなる適正化を目指します。						
	取組の概要	令和3年度までは第2次鳥取市補助金等適正化方針に基づき補助金の適正化を継続的に実施します。また、毎年度整備する補助金台帳を基に各補助事業の目的や効果等を検証したうえ、令和4年度に第3次鳥取市補助金等適正化方針を策定し、令和5年度以降は新方針に基づき適正化を推進します。	工程表 (計画) 青：当初計画 紫：過年度変更箇所 赤：最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改革の目標	平成30年度末時点の補助金総額(47億9千万円)の2%削減を目指します。また、分かりやすい補助メニュー一覧を公開することで、市民等が必要な補助金を検索しやすくなります。	個別成果	第3次鳥取市補助金等適正化方針の策定：令和4年度	効果額	2億3,950万円		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 補助メニュー一覧の公開 翌年度の予算編成に向け、第3次鳥取市補助金等適正化方針の運用開始および新方針に基づく適正化の推進 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 公式ウェブサイトに一覧を掲載した。 令和6年度予算編成要領により、補助金適正化方針に基づいた事業の見直し・検討を実施するよう周知を図った。 過年度の補助執行額実績の分析等に基づき「第3次鳥取市補助金等適正化方針」を策定した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ウェブサイトへ補助メニュー一覧を公開した。 令和6年度当初予算編成において、第3次鳥取市補助金等適正化方針による補助事業の見直し・検討を行った。
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】 A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 引き続き、補助メニュー一覧の公開を行うとともに、第3次鳥取市補助金等適正化方針による補助事業の見直し及び検討を行う。		

改革の成果 (現時点/当初)	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度予算編成要領により、補助金適正化方針に基づいた事業の見直し・検討を実施するよう周知を図った 	果個別標成	第3次鳥取市補助金等適正化方針の策定：令和5年度
			効果額	0万円

備考	
----	--

背景



ねらい（目的と効果）

・サンセット方式

→ “3年間” など終期をあらかじめ設定

・スクラップアンドビルド

→ 効果の低いものを縮小し、新しいものに置き換える

・選択と集中

→ 効果の高い、真に必要なものに重点配分

事業の適正化、見直し検討

- ★ 財政負担の軽減
- ★ より費用対効果の高い補助メニューへ
- ★ 市民への説明責任（妥当性、公平性の担保）

課題

● 統一的に効果検証を行う手法の整備

団体運営補助、個人や事業所への支援など様々にある補助制度について、
統一的に、妥当性や公平性の担保、費用対効果を検証するためのルールづくり

● 市民への説明責任

市民にわかりやすい、補助メニューなどの情報発信

